

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高山 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第142期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）四半期報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由

#### 4. 影響金額

#### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### 第1 四半期連結累計期間

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 4. 影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第141期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第142期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	254,331	205,169	980,803
経常利益(百万円)	14,561	7,175	25,679
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,235	1,871	<u>△49,221</u>
純資産額(百万円)	242,103	127,438	110,907
総資産額(百万円)	1,255,270	1,036,486	1,038,253
1株当たり純資産額(円)	862.99	445.18	<u>385.03</u>
1株当たり四半期純利益又は当期 純損失金額(△)(円)	19.44	6.98	△188.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.44	<u>6.98</u>	—
自己資本比率(%)	18.4	11.6	<u>9.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,925	22,924	<u>36,450</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△16,698	△14,668	<u>△15,550</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,081	△2,031	△3,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	141,344	139,838	132,720
従業員数(人)	37,575	37,969	36,503

(訂正後)

回次	第141期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第142期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	254,331	205,169	980,803
経常利益(百万円)	14,561	7,175	25,679
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,235	1,871	<u>△50,561</u>
純資産額(百万円)	242,103	127,438	110,907
総資産額(百万円)	1,255,270	1,036,486	1,038,253
1株当たり純資産額(円)	862.99	<u>445.17</u>	<u>387.31</u>
1株当たり四半期純利益又は当期 純損失金額(△)(円)	19.44	6.98	△188.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.44	<u>6.97</u>	—
自己資本比率(%)	18.4	11.6	<u>10.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,925	22,924	<u>36,864</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△16,698	△14,668	<u>△15,964</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,081	△2,031	△3,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	141,344	139,838	132,720
従業員数(人)	37,575	37,969	36,503

## 第5【経理の状況】

### 1【四半期連結財務諸表】

#### (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(省略)		
固定負債		
社債	130,200	130,200
長期借入金	393,405	395,271
退職給付引当金	19,017	18,744
その他の引当金	122	130
その他	33,920	33,900
固定負債合計	576,664	578,245
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(省略)		
固定負債		
社債	130,200	130,200
長期借入金	393,405	<u>395,271</u>
退職給付引当金	19,017	18,744
その他の引当金	122	130
その他	33,920	33,900
固定負債合計	576,664	578,245
(省略)		

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(省略)		
営業外収益		
受取利息	945	214
受取配当金	513	387
その他	1,618	881
営業外収益合計	3,076	1,482

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(省略)		
営業外収益		
受取利息	945	214
受取配当金	513	387
その他	<u>1,618</u>	881
営業外収益合計	<u>3,076</u>	1,482

(省略)

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,580	6,557
減価償却費	10,547	11,418
のれん償却額	3,579	2,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,563	356
受取利息及び受取配当金	△1,458	△601
支払利息	3,185	3,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	988	579
売上債権の増減額 (△は増加)	14,067	20,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,445	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,127	△7,180
未払金の増減額 (△は減少)	4,018	△5,030
未払費用の増減額 (△は減少)	1,437	△6,690
貸倒引当金増減額	2,554	—
ファンド関連損失	439	125
その他	5,062	4,181
小計	36,988	29,721
利息及び配当金の受取額	1,460	604
利息の支払額	△2,843	△1,846
ファンド資金の流出	△2,554	—
法人税等の支払額	△10,126	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,925	22,924

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,580	6,557
減価償却費	10,547	11,418
のれん償却額	3,579	2,659
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,563	356
受取利息及び受取配当金	△1,458	△601
支払利息	3,185	3,044
投資有価証券評価損益(△は益)	988	579
売上債権の増減額(△は増加)	14,067	20,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,445	30
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,127	△7,180
未払金の増減額(△は減少)	4,018	△5,030
未払費用の増減額(△は減少)	1,437	△6,690
<u>ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)</u>	2,554	—
ファンド関連損失	439	125
その他	5,062	4,181
小計	36,988	29,721
利息及び配当金の受取額	1,460	604
利息の支払額	△2,843	△1,846
ファンド資金の流出	△2,554	—
法人税等の支払額	△10,126	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,925	22,924

(省略)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自 平成21年4月1日                  至 平成21年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                  当第1四半期連結会計期間より、Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS 他1社は新規設立したため、フィード(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。                  また、当第1四半期連結会計期間において、アイ・ティー・テレコム(株)他4社は他の連結子会社と合併したため、デュアキシズ(株)他1社は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数  <u>192社</u></p>

(訂正後)

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自 平成21年4月1日                  至 平成21年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                  当第1四半期連結会計期間より、Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS 他1社は新規設立したため、フィード(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。                  また、当第1四半期連結会計期間において、アイ・ティー・テレコム(株)他4社は他の連結子会社と合併したため、デュアキシズ(株)他1社は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数  <u>190社</u></p>

【追加情報】  
(訂正前)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
今後の状況	平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。
ファンド運用資産	四半期連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

(訂正後)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
今後の状況	平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。
ファンド運用資産	<u>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。</u> 四半期連結貸借対照表上、 <u>受け皿ファンド</u> が保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各 <u>受け皿</u> ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各 <u>受け皿</u> ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、243,366百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>233,125百万円</u>です。</p>
<p>※2 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて<u>補完</u>しています。</p>	<p>※2 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて<u>補完</u>しています。</p>
<p>※3 貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>※3 <u>貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</u></p>

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、243,366百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>233,676百万円</u>です。</p>
<p>※2 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p>	<p>※2 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p>
<p>※3 貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>※3 <u>同左</u></p>

## (四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 14,067百万円 給与手当 28,331百万円 賞与 6,669百万円 退職給付費用 1,659百万円 のれん償却額 <u>3,578百万円</u> 試験研究費 10,452百万円 減価償却費 7,122百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 8,030百万円 給与手当 27,328百万円 賞与 4,023百万円 退職給付費用 2,319百万円 のれん償却額 <u>2,658百万円</u> 試験研究費 8,096百万円 減価償却費 7,349百万円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	※2 同左
※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」 <u>104百万円</u> は、 <u>ファンド資産の運用</u> に関する支払利息、支払手数料等であります。	※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、 <u>ファンド資産の運用</u> に関する支払手数料等であります。
※4 「貸倒引当金繰入額」2,554百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された <u>長期未収金</u> のうち回収不能と見込まれる金額であります。	_____

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 14,067百万円 給与手当 28,331百万円 賞与 6,669百万円 退職給付費用 1,659百万円 のれん償却額 <u>3,579百万円</u> 試験研究費 10,452百万円 減価償却費 7,122百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 8,030百万円 給与手当 27,328百万円 賞与 4,023百万円 退職給付費用 2,319百万円 のれん償却額 <u>2,659百万円</u> 試験研究費 8,096百万円 減価償却費 7,349百万円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	※2 同左
※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」 <u>439百万円</u> は、 <u>受け皿ファンドの資産運用</u> に関する支払利息、支払手数料等であります。	※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、 <u>受け皿ファンドの資産運用</u> に関する支払手数料等であります。
※4 「貸倒引当金繰入額」2,554百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された <u>長期未収入金</u> のうち回収不能と見込まれる金額であります。	_____

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>445円18銭</u>	1株当たり純資産額 <u>385円03銭</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19円44銭	1株当たり四半期純利益金額 6円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 19円44銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 <u>6円98銭</u>

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>445円17銭</u>	1株当たり純資産額 <u>387円31銭</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19円44銭	1株当たり四半期純利益金額 6円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 19円44銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 <u>6円97銭</u>